



サステナビリティへの取り組み

- P. 55 持続的成長に向けた環境・社会課題への取り組み
- P. 56 環境・社会課題へのアプローチ
- P. 58 機会への対応
- P. 63 TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応

MUFGのサステナビリティへの取り組みは、今秋公表予定のサステナビリティ・レポートでも開示する予定です。

持続的成長に向けた環境・社会課題への取り組み

MUFGは、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけています。持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた価値創造に取り組んでいます。

具体的には、各事業本部の戦略に、環境・社会課題の解決に資する取り組みを掲げ、再生可能エネルギー向け融資やお客さまのサステナビリティ向上の支援を行っています。リスク管理の観点では、ファイナンス(与信、株式・債券の引受)において環境・社会配慮を実現するための枠組み「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を定め、社内規則に組み込み、徹底を図っています。

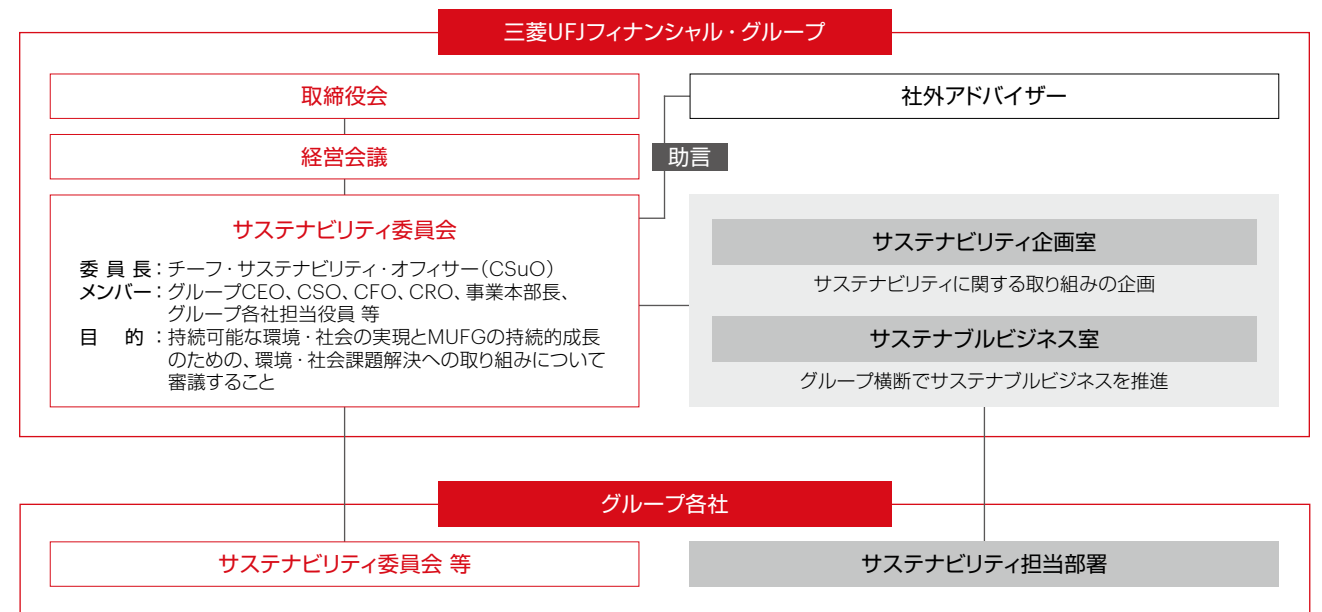
また、新型コロナウイルス感染症拡大の中、医療関係機関や学生などに支援を行ってきましたが、事業を通じた社会課題解決が難しい領域も含めて対応を強化する必要があると考え、グループ利益の一定割合を、医療体制や学生などに継続的に寄付・支援する枠組みを

創設しました。毎年、前事業年度におけるグループ業務純益の0.5%相当額を社会貢献活動に拠出します。なお、2019年度にグループ各社が実施した社会貢献活動関連拠出と本新設の枠組みを合わせると、2019年度グループ業務純益の1%程度となります。

MUFGの環境・社会課題への取り組みは、「サステナビリティ委員会」で審議され、審議内容は取締役会および経営会議に付議・報告されています。また、環境・社会分野の社外アドバイザー2名を招聘し、専門的見地から同委員会・取締役会メンバーへの助言・提言をいただいています。

2020年5月には、取り組みの推進強化と責任の明確化を目的に、チーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSuO)を設置しました。経営企画・戦略担当役員が兼務することで、社会課題の解決と経営戦略との一体化を図っていきます。

■サステナビリティ推進体制



環境・社会課題へのアプローチ

ビジネス機会

MUFGは、お客さまへの金融サービスの提供を通じて、持続可能な環境・社会の実現、そしてSDGsの達成に貢献するため、2019年度から2030年度までに累計20兆円(うち、環境分野で8兆円)のサステナブルファイナンスの実施をめざしています。2019年度の実績は3.7兆円と順調に推移しました。

■サステナブルファイナンスの目標・実績

		2019年度実績	2030年度目標
環境分野	再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンス組成 等	0.9兆円	8兆円
	グリーンボンドの引受・販売	0.5兆円	
	その他	0.8兆円	
社会分野	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資 等	0.9兆円	12兆円
その他	さまざまな環境・社会課題の解決に貢献する分野	0.6兆円	
合計		3.7兆円	20兆円

引き続き、再生可能エネルギー分野へのファイナンスで世界をリードする金融グループとして、エネルギー効率の改善等の事業・構造転換を図る“トランジション”、代替エネルギーやIT技術の活用等による“イノベーション”の取り組みを積極的に支援していきます。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止、治療等に寄与する医療産業向けのファイナンスなど、社会分野の課題解決にも注力していきます。

ビジネスリスク

ファイナンスにおいて、環境・社会配慮を実現するための枠組みとして「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク^{*1}」を定めています。2019年度に新設の石炭火力発電所へのファイナンスは、原則として実行しないことなどを公表しました。2020年5月にも本フレームワークを改定し、オイルサンド、北極開発等のセクターを「ファイナンスに際して特に留意する事業」に追加しました。今後も、事業活動やビジネス環境の変化に応じて、

定期的に見直し、高度化を図っていきます。

また、銀行は、インフラ整備や資源開発などのプロジェクトに対するファイナンスにおける環境・社会配慮のための国際的枠組みである赤道原則^{*2}を採択・遵守しています。

プロジェクトにおける気候変動リスク(移行リスクおよび物理的リスク)の分析や、先住民族に対するエンゲージメントの強化などが新たに盛り込まれた赤道原則第4版について、2020年7月より適用を開始しています。

^{*1} 詳細は、URL: <https://www.mufg.jp/csr/policy/> をご覧ください。

^{*2} 詳細は、URL: <https://www.mufg.jp/csr/environment/equator/> をご覧ください。

■2020年5月の「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」の改定で新たに追加されたセクター

オイルサンド、北極開発	開発地域における生態系や先住民族の地域社会への影響等、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認
大規模水力発電	ダム建設に伴う生態系、地域社会や住民の生活環境への影響等、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認
非人道兵器	非人道兵器の製造に対するファイナンスを禁止

優先的に取り組む「環境・社会課題」

MUFGでは、環境・社会課題解決と持続的成長の両立をめざし、ビジネスを通じて優先的に取り組む7つの「環境・社会課題」を特定しています。SDGsなどを参考に国内外の「環境・社会課題」を

抽出し、外部有識者の意見も踏まえ、「社会からの期待」と「MUFGの事業領域との親和性」を考慮し、課題を選定しています。これらの「環境・社会課題」は、事業環境の変化に合わせて定期的に見直しを行いながら、各事業本部がそれぞれの戦略に組み入れ、具体的な施策として推進しています。

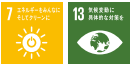
■環境・社会課題の特定プロセス



^{*1} MUFGによる賛同・署名のほか、グループ子会社による賛同・署名を含みます。

機会への対応

地球温暖化・気候変動



MUFGは、地球温暖化・気候変動の課題に対し、グループの総合力を発揮して取り組んでいます。P.10に記載のとおり、再生可能エネルギーへのファイナンスのアレンジでは世界トップレベルの実績を上げているほか、グリーンボンド市場の発展にも貢献しています。

グリーンボンド市場発展への貢献



MUFGは、資本市場を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献すべく、グリーンボンドを継続的に発行しています。2019年度までに国内外で合計6回、約2,900億円を発行し、これは同一の発行体としては本邦で最多・最大規模です。グリーンボンドの発行により調達した資金は、銀行を通じて、環境課題の解決に資する事業に融資しています。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は引受証券会社として、グリーンボンドの黎明期からリーディングハウスとしてグリーンボンド市場を牽引しています。国内公募円建て債グリーンボンドの2016年度からの累計引受金額、およびグリーンボンド・ストラクチャリング・エージェント^{*1}の就任件数はともに国内1位であり、今後もグリーンボンド市場の拡大に貢献していきます。

^{*1} グリーンボンドのフレームワーク策定等を通じて、グリーンボンドの発行支援を行う企業

■資金充当と環境インパクト

発行代わり金が充当されている適格グリーンプロジェクト残高
3,133百万米ドル
年間発電総量
37,410百万kWh
CO ₂ 排出削減効果の年間総量(銀行寄与分)
3.8百万t-CO ₂

複数の領域に関連する課題



MUFGは、お客さまが直面するさまざまな環境・社会課題の解決をサポートしています。

事業活動を通じた環境・社会課題の

解決を後押しするローンの実行



ESG経営支援ローン・私募債は、お客さまのESGの取り組みを支援するESG評価型融資・社債商品です。三菱UFJリサーチ&コンサルティングが日本格付研究所と連携して、お客さまにESG格付を付与し、ESG経営の課題をフィードバックします。2019年度には5件、組成人額は87億円の実績となりました。

また、資金使用を限定せず、お客さまのESG関連の目標の達成状況に応じて金利が変動する「サステナビリティ・リンク・ローン」を本邦で初めて開発し、2019年度はESG経営の高度化や環境負荷削減に取り組む目標を設定したお客さまに対するシンジケートローンを本邦で計3件成約しました。

今後もお客さまのサステナブル分野への事業・構造転換に取り組んでいきます。

ソーシャルボンドおよびサステナビリティボンドの発行



MUFGは、2019年10月に「グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク^{*1}」を新たに策定しました。これは従来のグリーンボンドフレームワークを拡充し、資金使途の対象となる適格カテゴリーをグリーン分野のみならず、ヘルスケアや教育、雇用創出・維持、公共住宅支援といったソーシャル分野のプロジェクトにも広げたものです。また、2020年5月には資金使途に新型コロナウイルス感染症対応関連を追加しました。

本フレームワークを用いて、本邦民間金融機関初のソーシャルボンド90百万米ドルを発行(2019年12月)

したほか、新型コロナウイルス感染症対応関連の資金使途を含むサステナビリティボンド500百万ユーロを発行(2020年6月)し、発行代わり金を銀行を通じて適格グリーン・ソーシャルプロジェクトへの融資に充当しています。

^{*1} 詳細は、URL: https://www.mufig.jp/ir/fixed_income/greenbond/をご覧ください。

■2019年12月発行のソーシャルボンドによる社会インパクト

	指標	実績
ヘルスケア	医療サービスを受けた人数(一日当たり)	3,578人 (融資による寄与分)
	病床数	240床 (融資による寄与分)
雇用創出	融資件数	27件
	創出された雇用数	130人



発行代わり金を充当したプロジェクトの例(トルコの公的病院建設事業)

資産運用における責任投資の取り組み



ESG課題に関する機会とリスクを踏まえた投資行動と対話により、投資先企業の持続的な成長を促し、投資パフォーマンスの向上をめざすとの考えのもと、「MUFG AM責任投資ポリシー^{*1}」に基づき、ESG評価を運用プロセスに組み込み、投資先の価値向上に働きかける対話を行っています。なお、ESGを考慮した運用残高である「責任投資残高」の割合^{*2}は、2020年3月末時点で45.4%を占めています。

また、MUFG傘下のアセットマネジメント会社は、

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同^{*3}し、資産運用を通じた気候変動への取り組みや分析を進めています。MUFG AM^{*4}と、2019年8月に関したファースト・センティア・インベスターズ(FSI)を合算した外部評価機関^{*5}のデータに基づく全投資先の年間GHG総排出量(Scope1およびScope2)の分析結果は、23.3百万t-CO₂e(2020年3月末時点)となることを確認しています。今後も投資先企業との対話を通じ、気候変動に関する機会およびリスクへの対応を働きかけていきます。

^{*1} 詳細は、URL: <https://www.mufig.jp/csr/policy/index.html>をご覧ください。
^{*2} MUFGが運用裁量を有する資産運用残高に対する比率。昨年度より、算定方法を変更。また、連結子会社化したFSIを追加しています。
^{*3} 信託、三菱UFJ国際投信、エム・ユー投資顧問、FSIが賛同。信託のTCFDに基づく開示は、2020年8月に発行予定の「責任投資報告書」にて実施する予定です。
^{*4} 信託およびその子会社である三菱UFJ国際投信、エム・ユー投資顧問、Mitsubishi UFJ Asset Management(UK)で形成
^{*5} MUFG AMは、Institutional Shareholder Services, Inc.、FSIは、MSCI Incによる算出

サステナブル投資戦略の推進



銀行は、環境・社会に対するポジティブなインパクトを最大化すること、またサステナブルビジネス分野でのMUFGのビジネス機会の発掘を目的に、経済性に加え、環境・社会インパクトを投資判断に利用する新たなファンド投資戦略を推進しています。投資判断における環境インパクトの計測には、まずはCO₂削減量に将来の炭素価格を乗じて試算するインターナルカーボンプライシングを導入しました。第一号案件として、2020年3月に再生可能エネルギー発電施設等を運用資産とするGlobal Renewable Power Fund IIIに出資しており、同ファンドにおける銀行出資分に相当するCO₂削減量は、年間約2万tを見込んでいます。

機会への対応

産業育成と雇用創出

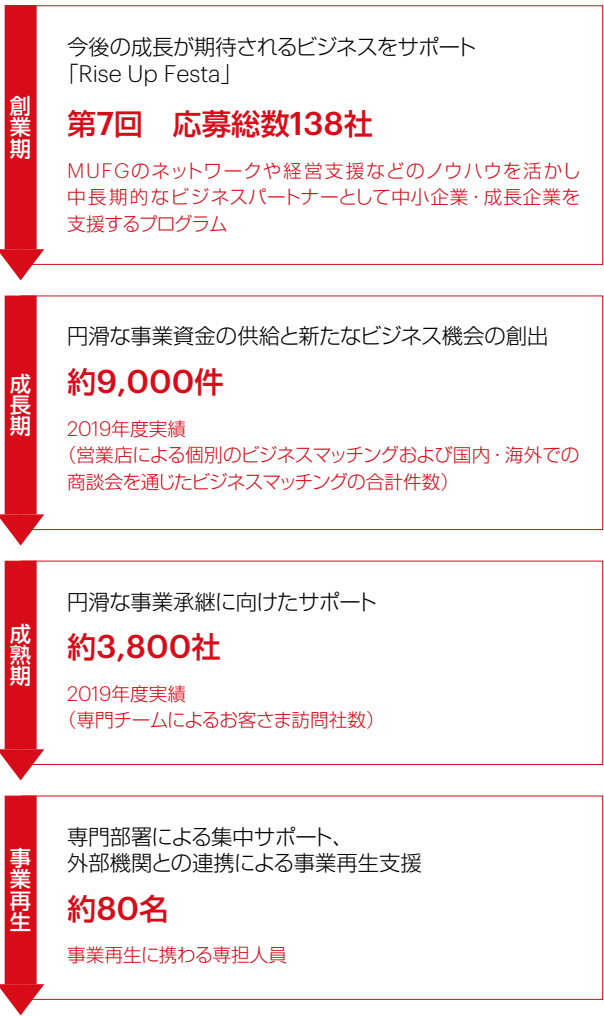


MUFGでは、成長産業やベンチャー企業への資金供給、途上国でのマイクロファイナンスを通じて、裾野の広い産業の成長と新たな産業・雇用の創出に取り組んでいます。

企業の成長をサポート

R&C

MUFGでは、お客さまのビジネスステージに合わせて最適なサービスを提供しています。



Business Link商賈繁盛

R&C

MUFGでは、異業種交流によるお客さまの事業拡大などを支援する大規模商談会「Business Link商賈繁盛」を定期的に開催しており、16回目となる2019年12月の商談会では、約9,700件の商談が行われました。パートナーバンクのクルンシィ(アユタヤ銀行)も参加し海外企業を招致するなど、グループの強みである国内外ネットワークを活用し、お客さまの事業発展を支援しています。



金融包摂の取り組み

GCB

タイのクルンシィ(アユタヤ銀行)は、子会社のHattha Kaksekar Limited(以下、HKL)を通じて、経済成長が続くASEAN諸国のお客さまに対してマイクロファイナンスによる金融サービスにアクセスする機会を提供しています。

■HKLマイクロファイナンス実績(2019年)

口座開設数	168,892(前年対比 +17%)
貸出残高	1,051百万米ドル(同 +39%)
拠点数	177(同 ±0%)

また、Krungsri Financial Literacyでは、小学生を対象により良いお金の使い方や貯め方の理解力向上を目的とした金融経済教育を行っています。2019年度は、72校で3,853人の生徒に実施しました。

社会インフラ整備・まちづくり



MUFGは、国内外の老朽化したインフラの強化や途上国を中心とした社会インフラ整備の需要に対し、プロジェクトファイナンス・ファンド等の組成や自然災害に対応した新商品の開発を通じて、お応えしています。

英国鉄道会社向け鉄道車両リース事業への投資

JCIB GCIB

ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社(JI^{*1})は、英国の鉄道運行会社Abellio East Midlands Railway向けの新規車両の調達・リースに関する投資契約を締結しました。このプロジェクトでは、イングランド中東部の基幹路線で走行している既存ディーゼル車両を新型の電気・ディーゼル両用の最新鋭都市間高速鉄道車両に入れ替えるものです。これにより、運行サービスの改善および環境への負担軽減が可能となります。

^{*1} MUFG、三菱UFJリース、銀行、日立製作所、日立キャピタルの5社間の業務提携に基づき、オープンな金融プラットフォームとして2017年1月に設立



バングラデシュにおける肥料プラント向け融資

JCIB GCIB

農業国のバングラデシュでは、高い経済成長率や人口増加により、食糧や肥料の需要が増しています。2019年11月、銀行は、国際協力銀行などとの協働により、同国国営化学公社に総額1,400億円超のバングラ

デシュ国内最大の肥料プラントの建設資金を融資しました。本プロジェクトによって、一部輸入に依存していた肥料の国内生産量の増加が見込まれ、同国の経済発展にも寄与することが期待されています。また、新設されるプラントは日本のCO₂回収技術などが活用され、環境負荷の低減にも繋がります。



国営化学公社(BCIC)との調印の様子

地震リスク対応の

「地震プロテクション内包外貨預金」を開発

市場

銀行は、企業向け外貨建て定期預金「地震プロテクション内包外貨預金」を開発しました。通常の外貨定期預金に比べ利率は低くなるものの、大規模な地震が発生した際に、指定する観測地点で設定した震度の条件に応じて、一定額を受け取ることができます。地震保険と比べ、被害の確認が不要な点、資金使途が限定されず休業補償や間接被害等にも活用可能な点、早期に資金が受け取れる点が特徴です。今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震とその対策への関心の高まりを踏まえ、緊急時の資金需要に備えるお客さまのニーズにお応えしていくとともに、多様なリスクヘッジ手段を提供することでお客さまの持続的な事業継続を見据えたESG経営の取り組み向上に貢献していきます。

機会への対応

少子・高齢化

MUFGは、国内の少子・高齢化に対し、金融経済教育の提供や、高齢のお客さま向け商品の開発、円滑な事業承継のサポートに取り組んでいます。

金融経済教育の実施

MUFGは、将来に向けた資産形成のための投資をより身近に感じていただくために世代別の教育プログラムの提供やセミナーの開催などを行っています。2019年度は、学生向けに実施している学校への「出前授業」や「職場体験学習」を年間424回開催し、2012年からの累計は3,282回となりました。また、社会人向けにもライフプランの立て方や資産運用に関するセミナーなどを実施しています。その他、資産形成について関心を持つきっかけとなる漫画・コラムなど、多様なコンテンツを提供しています。

資産管理・資産形成に関する調査研究・情報発信

信託は、投資教育の実務的な調査研究を行い、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行う「MUFG資産形成研究所」や、高齢化社会における資産管理、次世代への円滑な資産継承に関する調査研究を行う「MUFG相続研究所」を設立しています。2019年度にMUFG資産形成研究所は、退職前後世代の老後の生活に関する意識調査、「老後2,000万円問題」を受けた“積立”投資にかかる意識調査、金融リテラシー1万人調査を実施しました。今後も、各種論文や書籍の発刊、セミナーやシンポジウムの開催を通じて、情報発信を行っていきます。

代理出金機能付信託「つかえて安心」取り扱い開始

R&C

信託では、認知機能の低下により、将来、資金の管理や出金などの手続きができなくなる不安を解消するため、予め指定された代理人が専用アプリを通じて出金できる代理出金機能付信託「つかえて安心」の取り扱いを開始しました。このアプリではご家族等に入出金状況が「見える化」されるので、認知症等によって判断能力が低下しても、代理人を通じて安心して使い続けることが可能になります。2019年度には約3,000件のご成約をいただき、2019年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞日経ヴェリタス賞を受賞しました。

円滑な事業承継のサポート

R&C

高齢化が進み、多くの国内中堅中小企業オーナーが後継者不在という課題を抱えている中、銀行は、課題解決への支援の一つとして、事業承継等をハンズオンで支援する「夢承継3号ファンド」への出資を継続しています。2019年度に実施された「事業承継ファンド」にかかる税制改正を踏まえ、経済産業大臣より中小企業等経営強化法に基づく認定を事業承継ファンドの中で初めて取得し、本ファンドの投資先のお客さまが税制上の一部優遇措置を受けられるようになりました。

また、事業戦略・事業承継を起点として、オーナー個人の資産承継においても、MUFGならではの付加価値の高いサービスを提供しています。こうした結果、2019年度も昨年度に続き合計1兆円を超える事業承継・資産承継のサポートを行いました。今後もお客さまと社会の持続的な成長に向けたソリューションを提供していきます。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応

MUFGは、気候変動を含む環境への取り組みを経営の重要課題の一つと認識し、対応の高度化を進めています。また、気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言を踏まえ、情報開示の拡充にも取り組んでいます。

ガバナンス

MUFGでは、気候変動を含む環境・社会にかかる機会およびリスクへの対応方針・取り組み状況を経営会議傘下のサステナビリティ委員会にて定期的に審議するとともに、テーマに応じてリスク管理委員会や投融資委員会、与信委員会においても審議・報告を行っています。各委員会の審議内容は経営会議への報告後、取締役会において報告・審議され、取締役会が気候変動への取り組みを監督する態勢としています。

■取締役会での審議報告事項(2019年度)

- サステナビリティの取り組みにおける課題、対応の方向性
- ・推進力を高めるガバナンスの強化・高度化
- ・ESG・SDGsと経営戦略の一体化
- ・本業を通じた取り組み/自社の取り組み
- ・TCFD提言に基づくシナリオ分析結果をはじめとした情報開示の拡充
- 統合的リスク管理(トプリスク管理)における気候変動に関するリスクの整理

■金融機関における気候変動に関するリスク

		主な内容
移行リスク	間接的	●規制強化や政策変更が与信先の事業や財務状況にネガティブな影響を与えることにより与信ポートフォリオが影響を受けるリスク ●脱炭素社会へ向けた技術転換への対応や消費者の嗜好の変化に伴う需要減少が与信先の事業や財務状況にネガティブな影響を与えることにより与信ポートフォリオが影響を受けるリスク
	直接的	●規制強化や政策変更への対応コストや負荷が増加するリスク ●ESG・SDGsへの対応が競合比劣後することに伴いレピュテーションが悪化するリスク、さらには、レピュテーション悪化により株価下落や格付が低下するリスク
物理的リスク	間接的	●風水害等で被災した与信先の事業活動の停止、不動産担保の被災による担保価値の毀損により与信ポートフォリオが影響を受けるリスク
	直接的	●社員や保有資産が風水害等で被災し、事業継続に影響を受けるリスク

戦略

機会

MUFGは、2019年度から2030年度までに累計20兆円のサステナブルファイナンス実施をめざすサステナブルファイナンス目標を設定しています。気候変動への対応を含む環境分野で8兆円のファイナンス実施をめざしており、プロジェクトファイナンスなどにおける再生可能エネルギー等の推進、発行代わり金が適格グリーンプロジェクトへの融資に充当されるグリーンボンドの発行、さらに、環境負荷軽減を目的とした商品・サービスの提供等により脱炭素社会への移行をサポートします(詳細はP.58ご参照)。

リスク

金融機関は、気候変動に関するリスク(移行リスクおよび物理的リスク)について、自社の事業活動への直接的な影響と、与信先が影響を受けることに伴う間接的な影響の両方に対応する必要があります。MUFGは、TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクが与信ポートフォリオに及ぼす影響を把握するためのシナリオ分析を実施しました(次ページご参照)。

シナリオ分析の実施

MUFGは、UNEP FIが主導して気候関連財務情報開示に関する方法論等の検討・開発を目的に実施しているパイロット・プロジェクトに2019年より参画しています。
パイロット・プロジェクトによる検討の結果も踏まえ、移行リスクおよび物理的リスクが与信ポートフォリオに及ぼす影響について2020年から2050年を対象としたシナリオ分析を実施しました。

分析結果

分析対象および適用したシナリオや前提のもとで、移行リスク(エネルギーおよびユーティリティセクターの合計)および物理的リスク(水害)は、各々単年度ベースで数十億円程度と、いずれも影響は限定的であるとの結果となりました。

分析手法

移行リスク

TCFDの提言において炭素関連資産と定義されるエネルギーおよびユーティリティの2セクターを分析対象とし、計測手法には、UNEP FIのパイロット・プロジェクトでの検討結果を踏まえ、個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせることで影響を評価する統合的アプローチを採用しました。

シナリオは、さまざまな評価において広く使用されている国際エネルギー機関(IEA)により公表されている「持続可能な開発シナリオ(2℃(未満)シナリオ)」、「新政策シナリオ(4℃シナリオ)」を前提とし、主に2℃(未満)シナリオについて、各シナリオにおける信用格付への影響を分析するとともに、当該セクターの与信ポートフォリオ全体の財務インパクトの影響について分析を実施しました。

財務インパクトの計算においては、UNEP FIのパイロット・プロジェクトでも議論中にて、現時点で画一的な計算手法がないという課題点も認識しながら、MUFGがめざす脱炭素社会に向けた取り組みを反映し、2℃未満の世界を実現するために

必要な再生可能エネルギーへの投資や炭素税といったコスト等を反映しています。

引き続き、対象セクターの拡大や、反映方法の改善に向けて取り組んでいきます。

物理的リスク

気候変動による物理的な被害に伴うリスクのうち、日本はじめ世界中で近年特に発生頻度、被害状況とも顕著である水害を対象に、その発生が与信先に与えるデフォルト確率の変化を用いて与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用しました。

気候シナリオは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5期結合モデル相互比較計画(CMIP5)によるシナリオRCP2.6・8.5シナリオを前提としました。主にRCP8.5シナリオを参考とし、水害発生時の被害推定には、さまざまな機関より提供を受けたハザードマップ等のデータ*1に基づき分析を実施しました。

財務インパクトの計算においては、UNEP FIのパイロット・プロジェクトでの議論を踏まえ、業務停止期間や保有資産の毀損等を反映しています。

今回採用した手法では、CMIP5のシナリオを災害の発生確率の計算においてのみ反映させていますが、足元ではCMIP5シナリオを災害データそのものに反映できるようなシミュレーション手法の導入検討を進めるなど、分析手法の改善に引き続き取り組んでいきます。

*1 出所：Hirabayashi Y, Mahendran R, Koirala S, Konoshima L, Yamazaki D, Watanabe S, Kim H and Kanae S (2013) Global flood risk under climate change. Nat Clim Chang., 3(9), 816-821. doi:10.1038/nclimate1911.

リスク管理

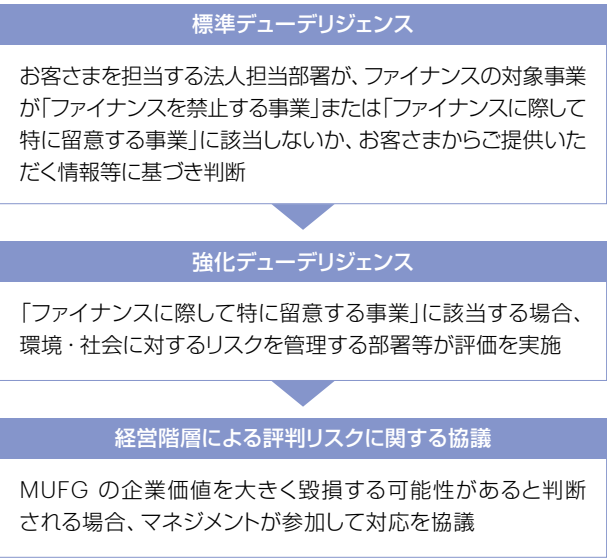
統合的リスク管理

MUFGは、気候変動に起因するリスクを、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象(トップリスク)の一つとして位置付けています(P.85ご参照)。

ファイナンスでの環境・社会にかかるリスクの管理

MUFGは、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」により、石炭火力発電や鉱業(石炭)、石油・ガス等、気候変動を含む環境・社会への影響が懸念される特定のセクターへのファイナンスにおけるポリシーを定めるとともに、ファイナンスの対象となる事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定し、評価するためのデューデリジェンスのプロセスを導入しています。

■ファイナンスにおける案件評価プロセス



指標と目標

サステナブルファイナンス目標に対する実績

2019年度の実績は、P.56をご参照ください。

事業活動におけるCO₂排出量削減への取り組み

銀行では、2030年度までに電力使用量原単位*1を2009年度比で19.0%削減する目標を現時点で達成しています。2019年度には、銀行本館ビルの全使用電力を水力電源のみを用いた調達メニューに切り替えており、今後は2030年度までに自社調達電力を100%再生可能エネルギー化することをめざし、検討を進めます。

MUFGの事業活動における温室効果ガスの削減実績等については、CSRデータ集 URL: <https://www.mufig.jp/csr/data/csrdata/index.html> をご覧ください。

*1 電力使用量原単位=電力使用量/延べ床面積

発電事業*1へのプロジェクトファイナンスにおけるCO₂排出量原単位

発電事業に対するプロジェクトファイナンスが環境に及ぼすインパクト(融資分に相当するCO₂排出量/融資分に相当する発電量)の計測を目的として算定しています。

〔単位：t-CO ₂ /MWh〕		
2017年度	2018年度	2019年度 (4月～12月)
0.410	0.368	0.394

*1 化石燃料(石炭・石油・ガス)火力発電、および再生可能エネルギー発電事業を対象

炭素関連資産*1の状況

TCFDの提言を踏まえ、貸出ポートフォリオに占める炭素関連資産の割合は以下のとおりです。

	2019年3月末	2020年3月末
エネルギー	3.0%	2.8%
ユーティリティ	3.6%	3.4%
合計	6.6%	6.2%

貸出金額の総額は、96.5兆円(2019年3月末)、99.1兆円(2020年3月末)
*1 TCFDの提言を踏まえ、エネルギーおよびユーティリティセクターに属する貸出から再生可能発電向けの貸出などを除外した貸出を炭素関連資産と定義